

旬な情報

No.952

平成23年 5月12日

市場は広域自治体で

大阪市の市場めぐる質疑①

2月17日から3月16日まで開かれていた大阪市の23年度予算市会、中央卸売市場に関する質疑が予算委員会、文教経済委員会でおこなわれ、坂井良和(維新・東住吉区)委員が代表質問、高野伸生(自民・住之江区)、山本修子(民主・東住吉区)、徳村聡(維新・鶴見区)の各委員が文経委員会、質問、平松市長、天野中央市場企画運営担当部長、山根同総務担当課長、岸本同企画担当課長、中尾同本場長、米尾同東部市場長が回答した。

質疑の内容は次の通り。担となつて重くのしかかっているのか。それについて、平松市長は「大阪維新の会大阪市長の代表として、平成23年度予算案について平松市長に質問致します。(中略)」と質問した。

本予算案をみて、広域自治体で決定し、執行すべきなのに、本市で実行しようとする無駄な予算が多すぎます。(中略) 第6に、中央卸売市場についても広域で担うべき事業です。大和川以北で中央卸売市場が4つも存在することは異常です。ましてや市場外流通が増え、消費者が直接インターネットで購入することができるとなると、執行すること、どう考えているのでしょうか。特に、設備を更新しなければならぬ南港食肉市場については、広域自治体で行うべきです。

以上の無駄は、本来、広域で行うべき事業を大阪市民の負担のみで実施しようとするから、それらの投資が大阪市民の負担になる。

中央市場新聞

3月15日

市場再整備の進捗状況は

Q、(高野委員) A、T 市場に移転する。これにCから移転する市の部局業務管理棟の空室状況が、同じくWTCからゆとりとみどり振興局が中央卸売市場に移転する。このようになるのかお聞きしたい。一つづつ、

Q、(山本委員) 平成23年度末の完成に向けて、引き続き工事を実施して行く計画としてお聞きしたい。

Q、(山本委員) 平成23年度末の完成に向けて、引き続き工事を実施して行く計画としてお聞きしたい。

Q、(高野委員) 空室率がそれでもまだ16%あるということ、業務管理棟への入居促進は、会計の健全化のためにも重要であり、ゆとりとみどり振興局の入居を機に新たな勧誘先の開拓など、今後も精力的に取り組みでまいりますので、よろしくお願いたします。

市場経由率と売上高割

大阪市の市場めぐる質疑③

Q、(徳村委員) 我が会派は、代表質問の中、まず、現在の卸売市場の経由率について、平成19年度では、青果で61.7%、水産物で60%となつておりました。これに関連して、平成10年度でございまして、水産物で71.6%と正7年に、「米騒動」が起き、国はその対策を檢なつておりました。次に、売上高割使用料について、平成21年度決算では、8億6000万円となつておりました。平成12年度決算では11億5、200万円となつておりました。

Q、(徳村委員) 今年、スーパーマーケットなどの大規模小売店による産地直送や、インターネットや通販といった生産者から直接購入された生鮮食品が増加していること、卸売市場の経由率が年々低下していること、中央卸売市場の主な収入の1つとして、市場の取扱高をもとにした売上高割使用料があり、卸売市場の経由率の低下とともに、中央卸売市場における取扱高も減少し、これに伴い売上高割使用料も当然減少しているものと思われ、現在の卸売市場経由率と売上高割使用料の比較を教えてください。

Q、(徳村委員) 23年度予算案について、A、(山根総務担当課長) まず、中央卸売市場事業会計における資金不足比率について、平成20年度決算における資金不足比率が、国の定めです経営健全化基準を上回ったことから、経営健全化計画を策定してまいりました。初年度の実施状況について、平成21年度決算の資金不足比率は、78.8%となつており、計画の189.8%から11ポイントの改善となつたところでございます。なお、中央卸売市場に

中央市場新聞

3月23日

市場再整備の進捗状況は

Q、(徳村委員) 23年度予算案について、A、(山根総務担当課長) まず、中央卸売市場事業会計における資金不足比率について、平成20年度決算における資金不足比率が、国の定めです経営健全化基準を上回ったことから、経営健全化計画を策定してまいりました。初年度の実施状況について、平成21年度決算の資金不足比率は、78.8%となつており、計画の189.8%から11ポイントの改善となつたところでございます。なお、中央卸売市場に

Q、(徳村委員) 23年度予算案について、A、(山根総務担当課長) まず、中央卸売市場事業会計における資金不足比率について、平成20年度決算における資金不足比率が、国の定めです経営健全化基準を上回ったことから、経営健全化計画を策定してまいりました。初年度の実施状況について、平成21年度決算の資金不足比率は、78.8%となつており、計画の189.8%から11ポイントの改善となつたところでございます。なお、中央卸売市場に

Q、(徳村委員) 23年度予算案について、A、(山根総務担当課長) まず、中央卸売市場事業会計における資金不足比率について、平成20年度決算における資金不足比率が、国の定めです経営健全化基準を上回ったことから、経営健全化計画を策定してまいりました。初年度の実施状況について、平成21年度決算の資金不足比率は、78.8%となつており、計画の189.8%から11ポイントの改善となつたところでございます。なお、中央卸売市場に

Q、(徳村委員) 23年度予算案について、A、(山根総務担当課長) まず、中央卸売市場事業会計における資金不足比率について、平成20年度決算における資金不足比率が、国の定めです経営健全化基準を上回ったことから、経営健全化計画を策定してまいりました。初年度の実施状況について、平成21年度決算の資金不足比率は、78.8%となつており、計画の189.8%から11ポイントの改善となつたところでございます。なお、中央卸売市場に

（*一面より続き）
 議をいただいたうえで実施させていただきます。平成23年度の予算案では、最終年度でございますことから、59億4,400万円を計上いたしております。

中央市場新聞 3月25日

府内3市場の統合を

大阪市の市場めぐり質疑

Q、(徳村委員) 平成22年10月に農林水産省により策定された「卸売市場整備基本方針」というものがあります。卸売市場の適正な配置のために、「開設者は、複数の中央卸売市場に分散して投資することにより、整備の効率性が阻害されることのないよう十分留意すること」と明確にうたわれている。この点について、本場と東部市場に多額の整備費用を投入しているが、まさに分散投資により、整備の効率性が阻害されているのではないかと懸念されています。

Q、(徳村委員) 農水省による、「卸売市場整備基本方針」によると、中央卸売市場の再編に取り組みべき指標として、中央卸売市場の取扱数量と市場事業会計に対する一般会計からの拠出金などを掲げている。本市の中央卸売市場について、これらの指標に照らし合わせた場合、再編基準はクリアしていると思うのですが、卸売市場の取扱数量の低下については、ほとんど下がって行かぬ、市場外流通の増加、生産者から消費者に直接売られていく、価格の安い輸入野菜の増加や、卸売市場の数の飽和が原因となっている。農水省による「卸売市場整備基本方針」によると、再編基準に該当しない中央卸売市場であっても、市場機能の強化を図る観点から、必要に応じて、他の卸売市場との統合による市場機能の集約などに取り組むべきであるとされている。食肉市場である南港市場のほか、大阪府

本場では、平成14年に抜本的な建替整備を完了し、東部市場では、平成23年度末の竣工を目指し、現在、再整備工事に鋭意取り組んでいるところでございます。本場、東部市場とも、いずれも国の「卸売市場整備計画」にのっとりまして、国

と十分な協議を図りながら、計画的、効率的な事業を進めてきたところでございます。今後とも、産地・消費者の多様なニーズに的確に対応し、市場機能の一層の向上を図ってまいりたいと存じます。

中央市場新聞 4月5日

中央市場新聞 4月5日

Q、(徳村委員) 農水省では大和川以北に、大阪府中央卸売市場の本場、東部市場、そして茨木市に大阪府中央卸売市場があり、本場と東部市場という大阪府中央卸売市場の分散投資の問題に加えて、ここにも府市の二重行政の問題があるかと指摘いたします。卸売市場の数の飽和を解消するため、大阪府内の3つの市場を再編・統合し、卸売市場の取扱数量の増加、効率性の向上を図るべきだと考えています。本市の中央卸売市場の将来にもかわる問題でもありますが、どう考えているのかお答えください。

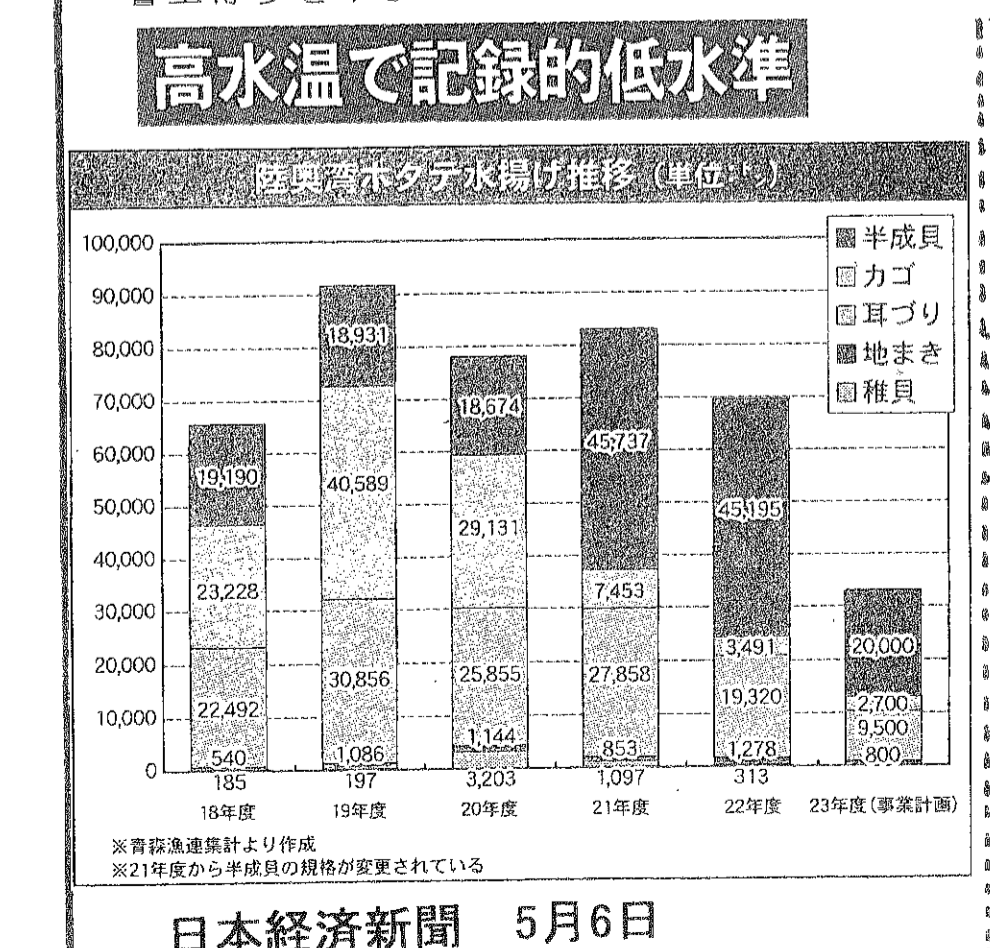
Q、(徳村委員) 今、ご答弁を伺いまして、私自身もよく調べた結果、中央省庁からの指針にも照らし合わせて、現行法制度上、今の時点で再編基準をクリアしていることは間違いのないのですが、ここ10年を見ても取扱数量などがほとんど減っていきついで、世の中が追いつかないほどネット社会が進んでいることを考え、また、私自身の実家が婦人衣料品の問屋を経営していたことから、問屋の果たす機能が低下して行く様子を、これからの卸、仲卸の役割なども将来的に考えると心配になってきたこと、とても多くの投資を本市が本場、東部市

Q、(徳村委員) 農水省では大和川以北に、大阪府中央卸売市場の本場、東部市場、そして茨木市に大阪府中央卸売市場があり、本場と東部市場という大阪府中央卸売市場の分散投資の問題に加えて、ここにも府市の二重行政の問題があるかと指摘いたします。卸売市場の数の飽和を解消するため、大阪府内の3つの市場を再編・統合し、卸売市場の取扱数量の増加、効率性の向上を図るべきだと考えています。本市の中央卸売市場の将来にもかわる問題でもありますが、どう考えているのかお答えください。

Q、(徳村委員) 今、ご答弁を伺いまして、私自身もよく調べた結果、中央省庁からの指針にも照らし合わせて、現行法制度上、今の時点で再編基準をクリアしていることは間違いのないのですが、ここ10年を見ても取扱数量などがほとんど減っていきついで、世の中が追いつかないほどネット社会が進んでいることを考え、また、私自身の実家が婦人衣料品の問屋を経営していたことから、問屋の果たす機能が低下して行く様子を、これからの卸、仲卸の役割なども将来的に考えると心配になってきたこと、とても多くの投資を本市が本場、東部市

Q、(徳村委員) 農水省では大和川以北に、大阪府中央卸売市場の本場、東部市場、そして茨木市に大阪府中央卸売市場があり、本場と東部市場という大阪府中央卸売市場の分散投資の問題に加えて、ここにも府市の二重行政の問題があるかと指摘いたします。卸売市場の数の飽和を解消するため、大阪府内の3つの市場を再編・統合し、卸売市場の取扱数量の増加、効率性の向上を図るべきだと考えています。本市の中央卸売市場の将来にもかわる問題でもありますが、どう考えているのかお答えください。

Q、(徳村委員) 農水省では大和川以北に、大阪府中央卸売市場の本場、東部市場、そして茨木市に大阪府中央卸売市場があり、本場と東部市場という大阪府中央卸売市場の分散投資の問題に加えて、ここにも府市の二重行政の問題があるかと指摘いたします。卸売市場の数の飽和を解消するため、大阪府内の3つの市場を再編・統合し、卸売市場の取扱数量の増加、効率性の向上を図るべきだと考えています。本市の中央卸売市場の将来にもかわる問題でもありますが、どう考えているのかお答えください。



カツオ、従来通り操業 対策協議会で継続を確認

日かつ漁協は4月28日、遠洋かつお釣り漁業対策協議会を開き、福島原発事故による水産物への風評被害が取り上げられていた中で、今後のカツオの出漁体制について検討した。

15人の船主のうち12人が参加した協議会では、連休明け以降に操業が開始する房総以南の日本近海での操業の対応について話し合われ、例年通り実施することを確認。風評被害への対応として、近海カツオ釣漁業者が計画しているサンプル調査についても協力し情報収集している。

今回の協議会では、そのうした例年の操業を、福島原発事故による風評被害が問題視されている中で、どう対応するか話し合いを行った。協議会の中で多くの漁業者は、房総以南ならば「当面問題はなし」とし、例年通り操業を継続していくことを確認した。ただ、船主からは「加工業者は風評被害への不安が強く、買い手がつかないようであれば、持っていた在庫で影響を受けかねず、政府の補償の方針が明確になるまで安心できない」と話していた。また、加工業者が不安視しているとの意見も出た。

房総以南から操業が北上した時の対応については、事故の状況や漁業への影響を注視しながら、6月上旬にも再度協議し決めることも確認した。